企画提案書の作成について

別紙４

　別紙１「業務内容説明書」に記載された業務を実施することを基本として、以下の項目に内容を含めて企画提案書を作成してください。提案書の書式は自由です。

１　電話相談業務を行うに当たり、貴法人の理念

２　電話相談業務の目的・役割についての考え方

３　電話相談業務を受託するうえで大事なこと、注意するべきこと

４　電話相談業務に関する手順

※相談対応、区報告手順、緊急時対応手順等。既に作成されているものがあれば、可能な範囲で提出ください。

５　危機管理対策

　・子どもの命に関わる緊急対応（自傷他害・虐待等）、個人情報保護、情報セキュリティ対策、相談者が知人だった場合等の倫理的対応の考え方。既に作成されているものがあれば、可能な範囲で提出ください。

６　職員配置計画

　・業務責任者の役割、配置予定者

　・業務従事者の資格・資質、相談経験、人数等配置体制

７　職員研修計画

　・相談技術向上への取組、研修、子どもと子育てに関する研修（発達、虐待としつけ、LGBT等）計画、資格取得制度、受託準備期間中の研修計画

８　職員への配慮

　・メンタルヘルス、職員定着の取組等の従事職員への配慮

９　組織的対応

　・質の向上につなげる取組、制度、自己点検、要望・苦情への対応等

１０　相談の進め方

　・相談の導入段階で必要と考える対応

・相談の展開段階での相談内容の確認（アセスメント、見立て）の視点

・相談の対応段階で必要と考えていること

・現在（過去）に受託している電話相談で支援先、サービスにつなげる際に配慮していること

別紙４

・相談の終結で必要と考えていること

参　加　申　込　書

様式１

令和　　年　　月　　日

杉並区子ども家庭部長　　宛

杉並区が公募した子どもと家庭に関する総合相談窓口業務（ゆうライン）に係るプロポーザルに参加の申し込みをします。

実施要領に示す「３　参加資格」を満たしていることを制約します。

なお、受託者候補者に選定された場合は、当該業務に係る契約の締結に向けて、信義に従って誠実に事業内容の詳細の協議を行うことを誓約します。

記

１　参加申込者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |

２　担当者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－Ｍａｉｌ |  |

提出書類確認表（参加申込用）

様式２－１

提出書類について、「提出欄」に○をつけてください。

なお、提出できない書類がある場合には、「提出欄」にその理由を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提出書類（名称、内容） | 提出欄 | 区確認欄 |
| １ | 参加申込書 | 参加申込書（様式１） |  |  |
| ２ | 直近３期分の財務諸表 | 民間会社 | ①賃借対照表 |  |  |
| ②損益計算書 |  |  |
| ③株主資本等変動計算書 |  |  |
| ④キャッシュフロー計算書 |  |  |
| ＮＰＯ法人等 | ①資金収支計算書 |  |  |
| ②事業活動計算書 |  |  |
| ③賃借対照表 |  |  |
| ④財産目録 |  |  |
| ３ | 法人の概要等に係る書類① | 事業者概要及び沿革（様式３） |  |  |
| ４ | 法人の概要等に係る書類② | 法人の履歴事項全部証明書(登記簿謄本）※発行後3箇月以内 |  |  |
| ５ | 直近３年度（決算年度）の納税証明書 | ①法人事業税の納税証明書（発行機関：都道府県税事務所） |  |  |
| ②法人税の納税証明書その１（発行機関：税務署） |  |  |
| ③消費税及び地方消費税の納税証明書その１（発行機関：税務署） |  |  |

提出書類確認表（企画提案用）

様式２－２

提出書類について、「提出欄」に○をつけてください。

なお、提出できない書類がある場合には、「提出欄」にその理由を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | 提出書類（名称、内容） | 提出欄 | 区確認欄 |
| １ | 企画提案書 | 企画提案書（別紙４参照） |  |  |
| ２ | 類似業務受託実績 | 類似業務について、国、他自治体等の官公庁及び民間企業での実績を記載すること。その際、発注者名、受託期間、受託業務内容、配置従事者数を記載すること。 |  |  |
| ３ | 見積書 | 以下の見積書を作成すること。①令和４年８月１日から令和５年３月31日②令和５年４月１日から令和６年３月31日なお、見積書の積算内訳は、「人件費」「事業費」「事務費」等、特定の項目ごとに、詳細に記載すること |  |  |

事業者概要及び沿革

様式３

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | （フリガナ） |
| 本社所在地 | 〒 |
| 代表者氏名 |  | 設立年月日 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 |  |
| 担当事業所 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－mail |  |
| 主な事業内容 |  |
| 主な沿革 |  |
| 特記事項 |  |

※記載欄を拡大（２ページ以上になる等）・縮小しても構いません。

※必要に応じて、会社案内（パンフレット等）を添付してください。

質　　問　　書

様式４

令和　　年　　月　　日

杉並区子ども家庭部長　宛

所　在　地

名　　　称

代表者名

担当者名

所属・役職

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ－mail

杉並区子どもと家庭に関する総合相談窓口業務（ゆうライン）のプロポーザルについて、以下の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

* 質問書は、令和４年４月２０日（水）午後５時までに、ＦＡＸ又はＥ-mailのいずれかで提出してください。

事務局：杉並区子ども家庭部管理課事業係

（杉並子ども家庭支援センター）

所在地：杉並区阿佐谷南１－１４－８

　　　　電　話：０３－５９２９－１９０２

　　　　ＦＡＸ：０３－５９２９－１９０３

　　　　E-mail：kodomokatei-s@city.suginami.lg.jp